



平成 29 年 2 月号



概況

最近の県内経済は、個人消費の一部に弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。

個人消費関連では、百貨店・スーパー販売は再びマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車合計で3カ月連続のプラスとなった。

住宅建設は、このところ好調であった貸家に一服感がみられ3カ月ぶりのマイナスとなった。公共投資は国と県が大幅に減少し再びマイナスとなった。設備投資は、建築物着工床面積（民間非居住用）をみると、増加傾向にある。

生産関連では、鉱工業生産指数（季節調整値）は再び上昇した。28年県産リンゴ販売は、県外市場販売額が前年比増加となった。28年県産米の相対取引価格は高値を持続した。八戸港の水揚げは、数量は前年比減少となったものの、高値相場から金額は大幅増加となった。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.4ポイント上昇の1.18倍と昭和38年の集計開始以来の過去最高値を更新した。

個人消費	12月の 百貨店・スーパー販売額 (速報ベース、店舗調整後)は前年同月比1.0%減と再びマイナスとなった。百貨店が同2.5%減、スーパーが同0.6%減となった。 12月の 自動車販売台数 は登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比1.7%増の3,688台と3カ月連続のプラスとなった。登録車が同3.4%増と4カ月連続のプラス、届出車は同0.6%減と2カ月連続のマイナスとなった。
住宅投資	12月の 新設住宅着工戸数 は前年同月比1.3%減と3カ月ぶりのマイナスとなった。持家が同5.1%増、貸家が同19.1%減、分譲住宅が同50.0%増となった。
公共投資	12月の 公共工事請負額 は、全体で前年同月比19.2%減の47億6,300万円と再びマイナスとなった。市町村が同22.0%増と大幅に増加したものの、国は同30.0%減、県は同64.1%減となった。
一次産業	農林水産省の発表によると、 28年県産米の相対取引価格 (28年12月)は「つがるロマン」が前年同月比13.7%上昇の1万3,181円、「まっしぐら」が同13.5%上昇の1万3,061円となった。 28年県産リンゴ販売 は、12月の県外出荷量が前年同月比1.3%増、消費地市場価格が同11.7%上昇となり、県外市場販売額は同10.0%増となった。 12月の 八戸港水揚げ は数量が前年同月比10.3%減、金額は同63.1%増となった。
生産活動	11月の 鉱工業生産指数 (季節調整値)は、業務用機械、電気機械などが上昇し、前月比6.8%上昇の118.9と再び上昇した。原指数では電子部品・デバイス、業務用機械、電気機械が大幅に上昇し、前年同月比13.1%上昇の124.5と6カ月連続で前年同月を上回った。

一次産業

米

「つがるロマン」、「まっしぐら」とも高値続く

農林水産省が発表した「平成 28 年産米の相対取引価格(平成 28 年 12 月)」によると、県産米の相対取引価格(玄米 60kg 当たり税込み価格)は「つがるロマン」が前年同月比 13.7%上昇の 1 万 3,181 円、「まっしぐら」は同 13.5%上昇の 1 万 3,061 円となった。

公表された 98 銘柄の平均価格は 1 万 4,315 円となり、前月比 0.2%低下、前年同月比 8.1%上昇となった。価格が最も高かったのは、新潟「コシヒカリ(魚沼)」で 2 万 893 円であった。前年同月比でみると、比較可能な 93 銘柄のうち 90 銘柄が上昇し、そのうち上昇幅が大きかったのは、福島「天のつば(21.1%)、群馬「あさひの夢(20.3%)、千葉「ふさおとめ(18.5%)」などであった。

平成 28 年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg税込、%)

産地	品種	28年9月	28年10月	28年11月	28年12月	前月比	27年12月	前年同月比
青森	つがるロマン	13,311	13,312	13,376	13,181	-1.5	11,595	13.7
	まっしぐら	12,988	13,172	13,388	13,061	-2.4	11,510	13.5
岩手	ひとめぼれ	14,071	13,852	13,944	13,754	-1.4	12,841	7.1
宮城	ひとめぼれ	13,849	14,016	13,984	13,882	-0.7	13,207	5.1
秋田	あきたこまち	14,151	14,184	13,218	14,190	7.4	13,027	8.9
山形	つや姫	18,121	18,001	17,969	17,929	-0.2	17,972	-0.2
北海道	ななつぼし	14,200	14,114	14,059	13,936	-0.9	13,017	7.1
北海道	ゆめぴりか	17,136	15,239	16,546	17,029	2.9	15,073	13.0
全銘柄平均価格		14,342	14,307	14,350	14,315	-0.2	13,245	8.1

相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)を加重平均したもの。資料出所:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

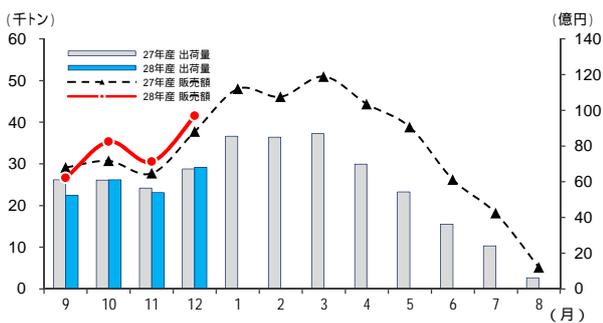
りんご

県外市場販売額、引き続き好調

28 年県産りんご販売、12 月の県外出荷量は前年同月比 1.3%増の 2 万 9,154 トンとなった。これは前 3 カ年の 12 月平均出荷量を 17.6%上回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 5.9%上昇、前 3 カ年比較では 14.4%上昇の 199 円/kg となった。消費地市場価格は「ふじ」が前年同月比 13.8%上昇の 372 円/kg、「王林」が同 6.9%上昇の 339 円/kg、合計では同 11.7%上昇、前 3 カ年比較で 15.2%上昇の 371 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 10.0%増、前 3 カ年比較で 30.2%増の 96 億 9,500 万円となった。

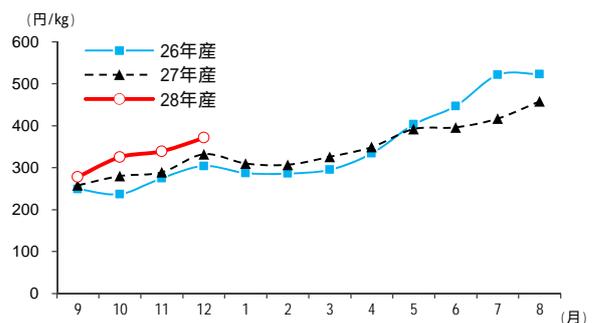
平成 28 年産県産りんごは食味が良好なことに加え、他県産りんごの市場への入荷量が少なく、ギフト需要に向けた引き合いが強いことから、消費地市場価格は高値で推移している。

りんご販売 県外市場販売動向



資料出所:県りんご果樹課 (注)出荷量:生食用(県外市場、輸出、小口他) 販売額:小口、加工向けを除く販売額

消費地市場価格の推移(全種平均)



資料出所:県りんご果樹課

一次産業

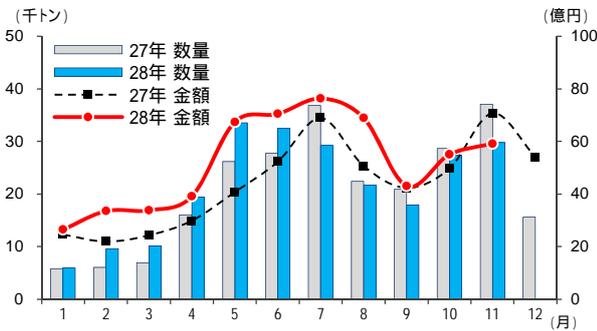
海面漁業

数量、金額ともに大幅減少

11月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比19.7%減の2万9,739トン、漁獲金額が同16.4%減の59億593万円と数量、金額とも大幅に減少した。

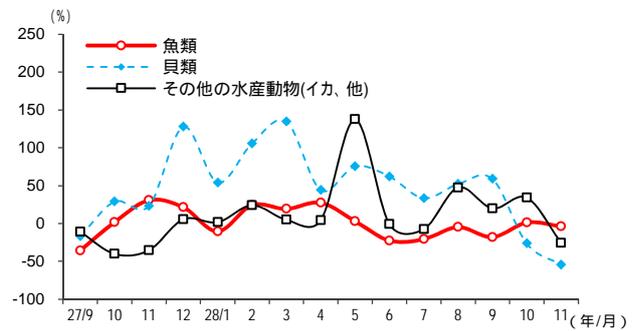
魚種別にみると、「魚類」は、イワシが大幅に増加したものの、マグロ、ブリ、サケなどの減少により数量が前年同月比5.7%減の2万7,194トン、金額は同3.8%減の35億8,831万円となった。「貝類」はホタテガイ(新貝、成貝)、アワビなどが大幅に減少し、数量が同67.3%減の260トン、金額は同54.3%減の1億5,076万円となった。「その他の水産動物」は、数量が同67.0%減の2,256トン、金額は同25.7%減の21億5,824万円となった。近海スルメイカはこのところ数量が大幅に減少しているが、品薄により高値相場が続いている。

海面漁業 漁獲数量と金額



資料出所:青森県農林水産部

魚種別漁獲金額(前年同月比増加率)



資料出所:青森県農林水産部

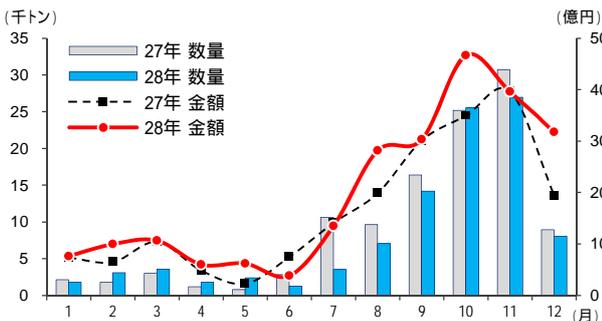
八戸港水揚げ

品薄による魚価の上昇から金額増加

12月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比10.3%減の8,037トン、金額は同63.1%増の31億7,550万円となった。数量が約1割減となったものの、品薄による魚価の上昇から金額は約6割増となった。

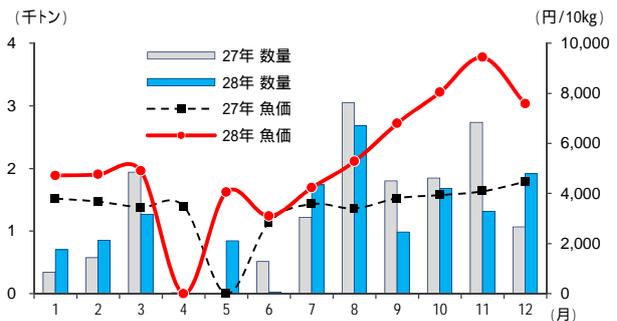
イカ釣り漁は、船凍スルメイカ漁の水揚げが増加し、数量が前年同月比79.2%増の1,916トン、金額は同約3倍の14億5,197万円と数量、金額とも大幅に増加した。イカの魚価は前月に比べ10kg当たり約2千円低下したものの、前年同月比では約7割上昇と高値が続いている。大中型まき網漁は、三陸沖のサバ漁が主体となり、数量が前年同月比17.0%減の3,833トンとなった。一方、金額は魚価が約2倍に上昇し、同68.4%増の6億4,567万円となった。機船底引き網漁は、中型船のスルメイカやマダラ漁が主体であったが、シケなどの影響から数量が前年同月比29.5%減の953トンとなった。金額は魚価の上昇から同9.1%増の5億2,495万円となった。

八戸港水揚げ高



資料出所:八戸市水産事務所

イカの水揚げ数量と魚価



資料出所:八戸市水産事務所 (注)平成27年5月、平成28年4月は水揚げ実績なし

二次産業

鉱工業生産

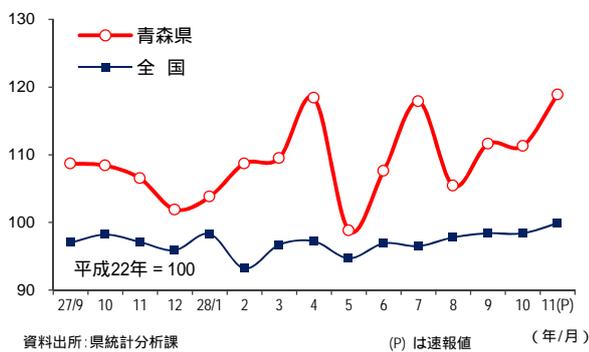
再び上昇、高水準継続

11月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比6.8%上昇の118.9と再び上昇した。

主要6業種をみると、業務用機械が前月比30.0%、電気機械が同18.5%、電子部品・デバイスが同8.0%、鉄鋼が同2.2%、食料品が同2.1%それぞれ上昇した。パルプ・紙は同1.4%低下した。

原指数で前年同月と比較すると、鉄鋼、パルプ・紙が低下したものの、電子部品・デバイス、業務用機械、電気機械、食料品が上昇し、前年同月比13.1%上昇の124.5と6カ月連続で前年同月を上回った。

鉱工業生産指数



業種別生産指数(平成28年11月)

業種 ()内は一万分比ウェイト	季節調整済指数		原指数	
	平成22年=100	前月比(%)	平成22年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	118.9	6.8	124.5	13.1
食料品 (2,410.0)	109.3	2.1	121.7	4.9
鉄鋼 (1,200.9)	105.8	2.2	102.8	8.8
電子部品・デバイス (1,048.2)	188.0	8.0	191.9	37.0
業務用機械 (1,005.1)	128.2	30.0	117.2	34.9
パルプ・紙 (722.3)	85.1	1.4	90.6	6.7
電気機械 (429.2)	111.3	18.5	107.1	33.5

資料出所: 県統計分析課

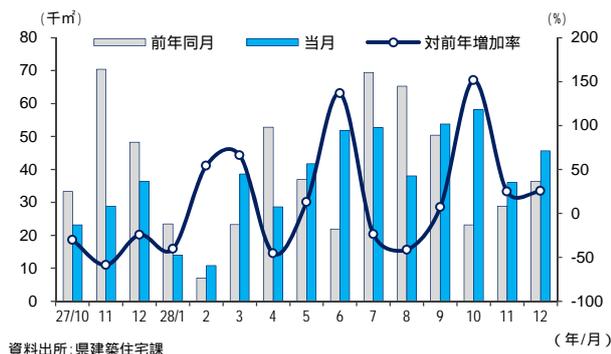
設備投資

建築物着工床面積、4カ月連続増加

12月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比25.4%増の4万5,680㎡と4カ月連続で前年同月を上回った。用途別着工床面積をみると、農林水産業用が同53.2%増の1万5,968㎡、製造業・鉱業・建設業用が同約9.1倍の1万3,785㎡、運輸・通信業用が同208.0%増の3,292㎡、教育、学習支援業用が同202.7%増の5,579㎡とそれぞれ大幅な増加がみられた。一方、卸・小売業用は同56.7%減の3,025㎡、医療、福祉用は同84.0%減の689㎡、サービス業・その他用は同72.2%減の2,357㎡となった。

平成28年の年間累計は、26年比8.7%増、27年比7.1%増の47万7㎡となった。民間設備投資の動向を示す重要な指標が2年連続で増えていることから、民間設備投資全体が増加傾向にあることがうかがわれる。

建築物着工床面積(民間非居住用)



用途別着工床面積

用途別	28年12月(㎡)	27年12月(㎡)	前年同月比(%)
農林水産業用	15,968	10,421	53.2
製造業・鉱業・建設業用	13,785	1,508	814.1
卸・小売業用	3,025	6,991	56.7
運輸・通信業用	3,292	1,069	208.0
教育、学習支援業用	5,579	1,843	202.7
医療、福祉用	689	4,300	84.0
サービス業・その他用	2,357	8,478	72.2

資料出所: 県建築住宅課

二次産業

公共工事

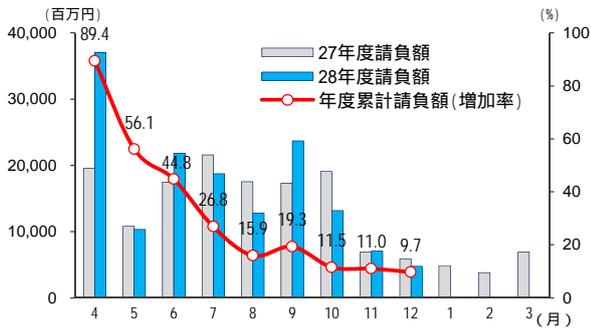
国、県大幅減少、再びマイナス

12月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比19.2%減の47億6,300万円となり、再びマイナスとなった。

当月の請負額は、国が国土交通省で大幅に減少し、同30.0%減の7億6,900万円となった。県は県土整備部、農林水産部で大幅に減少し、同64.1%減の9億6,000万円となった。市町村は弘前市、八戸市、藤崎町などで増加し、同22.0%増の24億8,000万円となった。

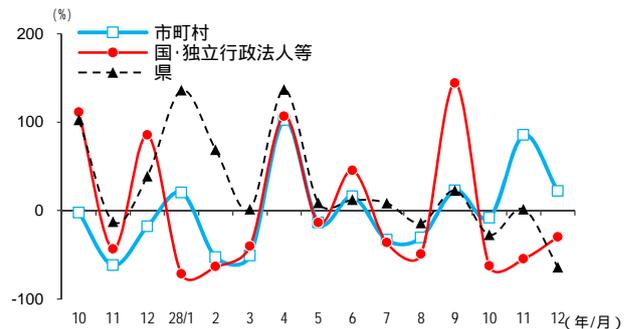
当月は、市町村で増加したものの、国、県の大規模な減少が全体を押し下げた。

公共工事請負額



資料出所:東日本建設業保証(株)

発注主体別・月別請負額の推移(前年同月比増加率)



資料出所:東日本建設業保証(株)

住宅着工

貸家に一服感、3カ月ぶりのマイナス

12月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比1.3%減の534戸となった。利用関係別では、持家が同5.1%増、貸家が同19.1%減、分譲住宅が同50.0%増となった。このところ好調であった貸家に一服感がみられ、全体ではほぼ横ばいながら3カ月ぶりのマイナスとなった。

地域別にみると、全体では、青森市、弘前市、八戸市、十和田市で増加したものの、黒石市、三沢市、五所川原市、むつ市、つがる市、平川市、郡部で減少した。持家は、八戸市、五所川原市などで減少したものの、弘前市、十和田市、平川市などで増加した。貸家は、八戸市、五所川原市、十和田市などで増加したものの、弘前市、三沢市、むつ市、つがる市、郡部などで減少した。分譲住宅は青森市で大幅に増加した。

平成28年の年間着工戸数は、前年比14.2%増の6,494戸となった。利用関係別では持家が同7.8%増、貸家が24.0%増、給与住宅が10.5%増、分譲住宅が同21.3%増となった。

新設住宅着工戸数



資料出所:県建築住宅課

利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	28年 12月	27年 12月	前年 同月比
持家	247	235	5.1
貸家	203	251	19.1
給与住宅	3	1	200.0
分譲住宅	81	54	50.0
総戸数	534	541	1.3

資料出所:県建築住宅課

三次産業

百貨店・スーパー販売

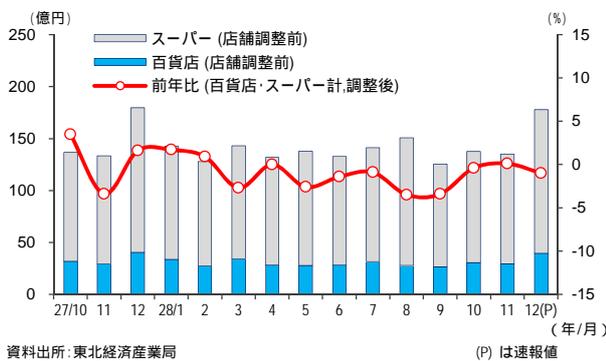
暖冬、少雪で衣料品が伸び悩み

12月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比1.0%減と再びマイナスとなった。業態別では百貨店が同2.5%減、スーパーが同0.6%減となった。

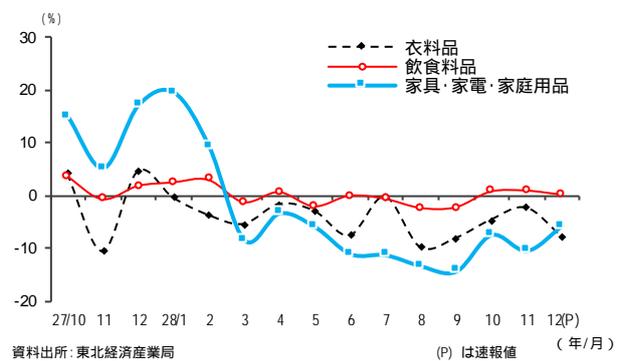
品目別では衣料品が同7.8%減、飲食料品が同0.2%増、家具・家電・家庭用品が同5.7%減となった。衣料品は重衣料の動きが鈍く、全体に低調であった。飲食料品はギフト関連やクリスマス関連で動きがみられ、ほぼ前年並みとなった。家具・家電・家庭用品は大型家具や家庭用品の動きが鈍かった。

当月は気温が高めに推移し、降雪が少なかったことなどから衣料品、身の回り品が伸び悩み、前年同月を幾分下回った。

百貨店・スーパー販売動向



品目別売上高(店舗調整済、増加率)



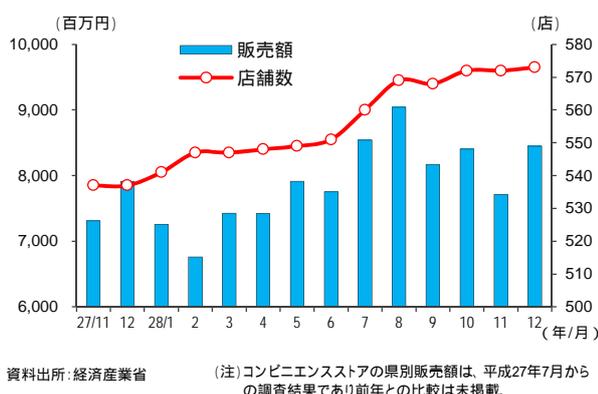
各種小売業態販売額

コンビニエンスストア販売額の増加続く

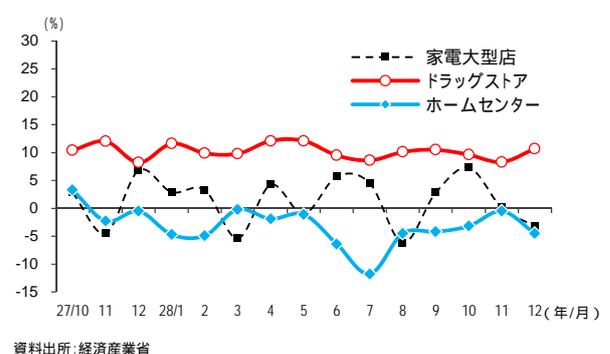
12月のコンビニエンスストア販売額(確報値、全店ベース)は、前年同月比6.7%増の84億4,600万円となった。店舗数は、前年同月比6.7%増の573店となった。

各種小売業態販売動向(全店ベース、増加率)をみると、ドラッグストアが前年同月比10.7%増となった。一方、家電大型専門店が同3.2%減、ホームセンターは同4.5%減となった。ドラッグストアが前年実績を上回って推移する一方、家電大型専門店は月ごとに増減がみられるほか、ホームセンターは前年実績を下回る傾向となっている。

コンビニエンスストアの販売動向と店舗数



各種小売業態販売動向(全店ベース、増加率)



三次産業

自動車販売

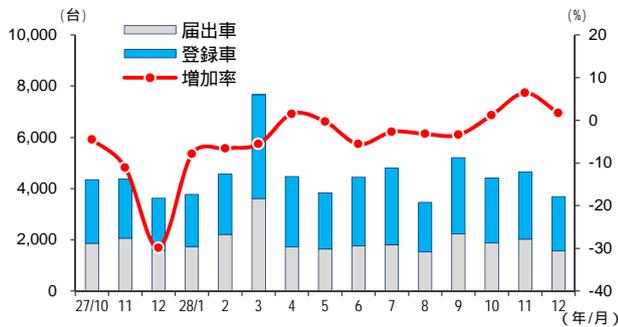
販売台数3カ月連続のプラス

12月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比1.7%増の3,688台と3カ月連続のプラスとなった。

内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同12.1%減、小型乗用車が同13.5%増、貨物車が同14.0%増となり、登録車合計では同3.4%増の2,119台と4カ月連続のプラスとなった。届出車は乗用車が同0.7%増となったものの、貨物車が同3.8%減となり、届出車合計では同0.6%減の1,569台と2カ月連続のマイナスとなった。乗用車の登録・届出合計販売台数は、同1.0%増の2,773台と3カ月連続のプラスとなった。

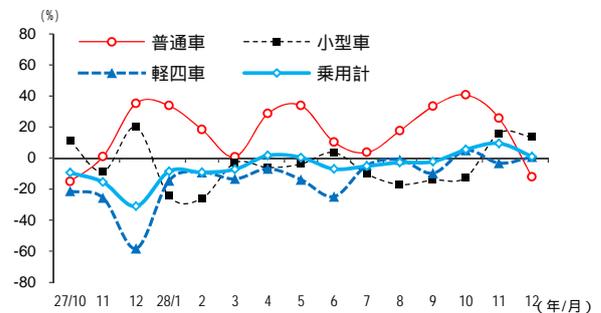
平成28年の年間自動車販売台数は小型乗用車、軽乗用車の落ち込みから、登録車、届出車合計で前年比2.4%減の5万4,983台となった。

自動車販売動向



資料出所: 日本自動車販売協会連合会青森県支部

乗用車販売動向 (増加率)



資料出所: 日本自動車販売協会連合会青森県支部

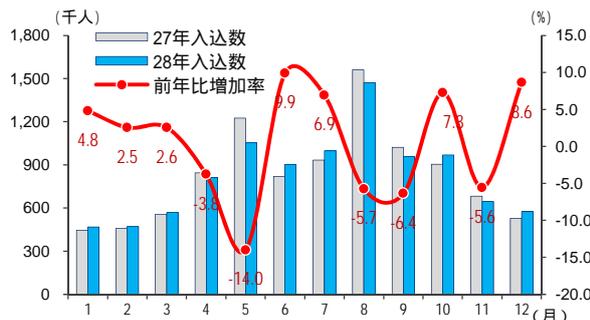
観光動向

入込数増加も、宿泊者数やや減少

12月の県内の観光動向は、県内34施設の入込数が前年同月比8.6%増の57万4,798人となった。施設別入込数は、石ヶ戸休憩所が同43.7%増の5,941人、太宰治記念館「斜陽館」が同20.4%増の2,419人、アスパムが同14.5%増の4万3,000人、弘前市立観光館が同14.2%増の2万4,769人、八甲田丸が同13.0%増の2,623人などと増加した一方、浅虫水族館が同12.4%減の1万1,167人などとなった。

県内53施設(6月以前は54施設)の宿泊者数は、前年同月比1.1%減の10万4,317人となった。八戸市(19施設)が同1.7%増の3万5,341人、青森市(12施設)が同0.2%増の2万4,649人とやや増加した一方、むつ市(6施設)は同15.9%減の8,985人、弘前市(17施設)は同0.3%減の3万5,342人となった。

県内34施設入込数



資料出所: 県観光国際戦略局観光企画課

県内53施設宿泊者数



資料出所: 県観光国際戦略局観光企画課

物価・雇用・金融

消費者物価指数

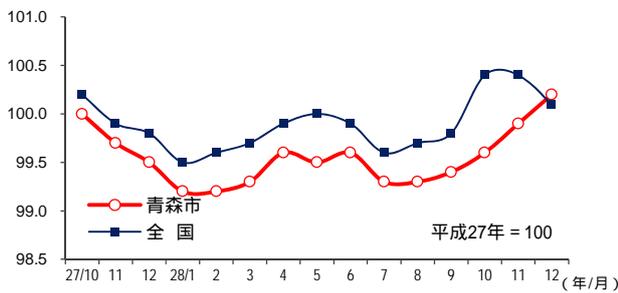
灯油、ガソリンなどの値上がりにより、やや上昇

12月の青森市の消費者物価指数(平成27年=100)は前月比0.3%上昇、前年同月比0.7%上昇の100.2となった。主要費目別に前月と比べると、「光熱・水道」が灯油などの値上がりにより5.2%、「交通・通信」がガソリンなどの値上がりにより1.1%上昇した。

前年同月との比較では、「交通・通信」(1.1%)、「住居」(0.3%)などが低下したものの、「食料」(2.2%)、「教育」(1.6%)、「教養娯楽」(1.0%)、「光熱・水道」(0.6%)などが上昇した。

なお「生鮮食品を除く総合指数」は100.2となり、前月比0.7%上昇、前年同月比では0.5%上昇した。

消費者物価指数



資料出所: 県統計分析課

費目別指数の動き(平成28年12月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.2	0.3	0.7
食料	102.1	1.4	2.2
住居	100.1	0.0	0.3
光熱・水道	94.9	5.2	0.6
家具・家事用品	102.4	1.0	0.4
被服及び履物	102.1	0.5	1.2
保健医療	100.3	0.1	0.1
交通・通信	98.1	1.1	1.1
教育	102.0	0.0	1.6
教養娯楽	101.4	0.3	1.0
諸雑費	101.0	0.3	0.5

資料出所: 県統計分析課

雇用動向

県内の雇用環境、改善が続く

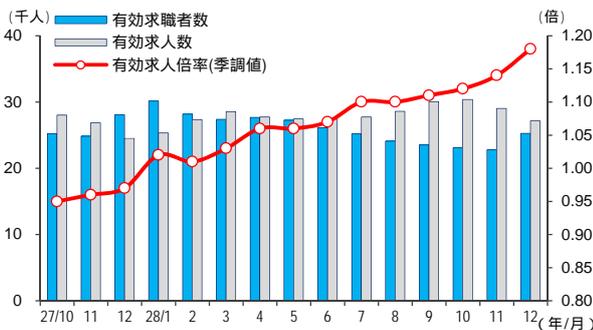
12月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比10.8%増の2万7,165人、有効求職者数は同9.9%減の2万5,282人となった。

新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比13.8%増、臨時・季節求人数が同1.6%減、パート求人数が同1.8%増となり、全数では同7.5%増の9,347人となった。

主要産業別の新規求人動向を前年同月比で見ると、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業などで減少した一方、建設業、製造業、情報通信業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業などで増加した。

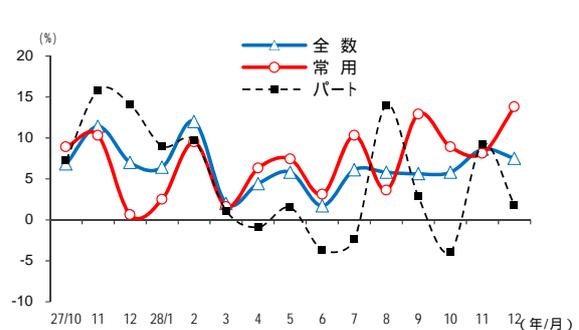
県内の雇用状況は、有効求人倍率が、前月比0.4ポイント上昇の1.18倍となり、1963年の集計開始以来の最高値を更新した。1倍超えは12カ月連続となり県内の雇用環境は改善が続いている。

有効求人倍率



資料出所: 青森労働局

新規求人の増加率



資料出所: 青森労働局

物価・雇用・金融

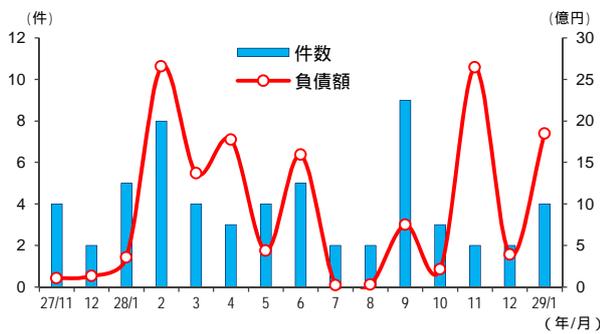
企業倒産

大型倒産の発生で負債額大幅増加

1月の県内企業倒産は、件数が前年同月比1件減少の4件、負債総額は同14億9,100万円増の18億4,700万円となった。前月比では件数が2件増加、負債総額は同14億5,800万円増となった。業種別では、製造業、小売業、運輸業、サービス業が各1件となった。地域別では、青森市、弘前市で各2件の発生となった。原因別では、販売不振が3件、他社倒産の余波が1件となった。

県内の企業倒産は、件数が引き続き一桁台と小康状態が続いているものの、負債総額は10億円を超える大型倒産の発生から、前年同月比、前月比ともに大幅に増加した。なお、当月の従業員被害者は245名となった。

企業倒産状況



資料出所:東京商工リサーチ

(注)負債総額1千万円以上

業種別・原因別件数(平成29年1月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業		過小資本	
製造業	1	他社倒産の余波	1
卸売業		既往のシワ寄せ	
小売業	1	信用低下	
金融・保険業		販売不振	3
不動産業		売掛金回収難	
運輸業	1	在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他	1	その他	
合計	4	合計	4

資料出所:東京商工リサーチ

(負債総額1千万円以上)

金融動向

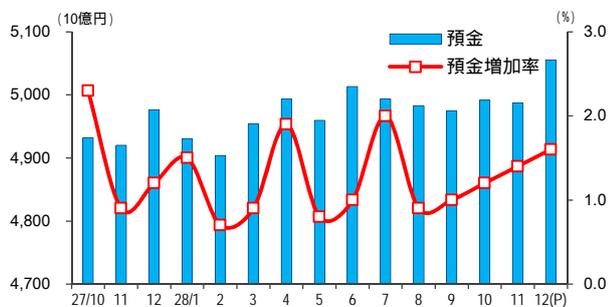
預金、貸出金とも44カ月連続のプラス

12月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.6%増の5兆553億円、貸出金は同2.8%増の2兆9,188億円とそれぞれ増加した。

預金は、法人預金の増加を主要因として前年を上回った。預金全体のプラス幅は前月比0.2ポイント増加し、44カ月連続のプラスとなった。

一方、貸出金は法人、個人向けが増加し前年を上回った。貸出金全体のプラス幅は前月比0.6ポイント減少ながら、44カ月連続のプラスとなった。

預金の推移



資料出所:日本銀行青森支店

(P)は速報値

貸出金の推移

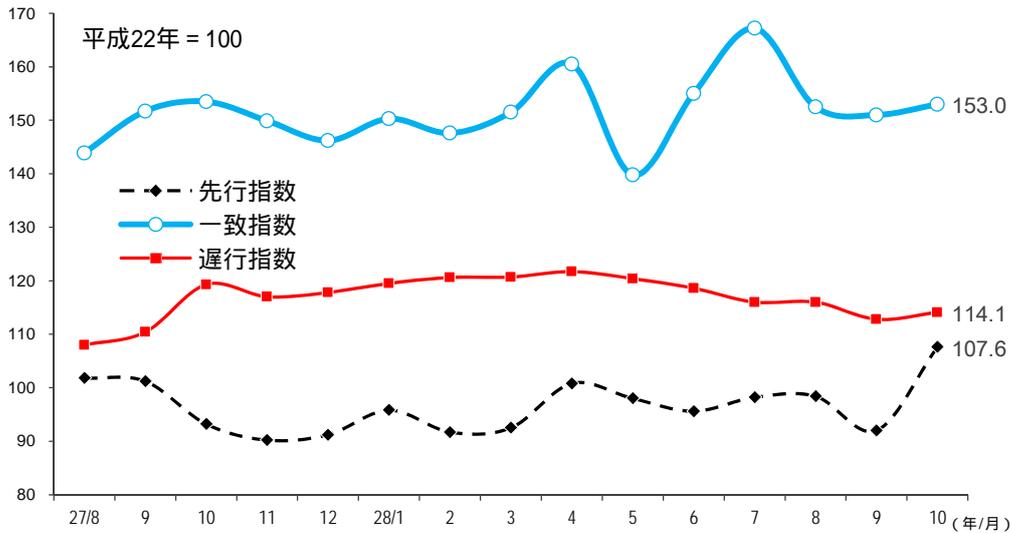


資料出所:日本銀行青森支店

(P)は速報値

青森県景気動向指数

青森県景気動向指数（CI）の推移



資料出所: 県統計分析課

(注) 平成28年1月分から採用系列見直し

一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを、マイナスを で表示
下段: 寄与度

採用系列名	28年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
1. 百貨店・スーパー販売額(既存店)	1.34	0.52	0.22	1.42	0.01	1.44
2. 旅行取扱高	3.31	2.30	1.80	0.46	2.20	0.75
3. 鉱工業生産指数	5.88	3.88	4.50	5.60	2.64	0.17
4. 投資財生産指数	4.96	5.48	0.58	1.92	0.60	2.19
5. 有効求人倍率(全数)	1.72	0.12	3.32	1.80	0.07	0.05
6. 輸入通関実績(八戸港)	1.14	0.05	1.36	0.24	1.87	2.43
7. 所定外労働時間指数(全産業)	2.32	3.12	1.34	4.39	0.46	1.16

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数(CI: Composite Index)とは

- 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。
 先行指数.....景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
 一致指数.....景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
 遅行指数.....景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用
- CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が継続。個人消費は持ち直しの動きがみられる。設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられる。輸出は持ち直しの動きがみられる。生産は持ち直している。企業の業況判断は緩やかに改善している。雇用情勢は改善。消費者物価は横ばい。住宅建設はおおむね横ばい。

百貨店・スーパーの動向（既存店ベース）

前年同月比 1.3% 減、5 カ月連続のマイナス

12月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比 1.3% 減と 5 カ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同 2.0% 減、スーパーは同 0.9% 減となった。商品別にみると、衣料品が同 4.3% 減、飲食品は同 0.1% 減、その他商品は同 1.7% 減となった。

住宅建設

前年同月比 3.9% 増、6 カ月連続のプラス

12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 3.9% 増の 7 万 8,406 戸と 6 カ月連続のプラスとなった。利用関係別では、持家が同 6.5% 増と 11 カ月連続の増加、貸家が同 2.2% 増と 14 カ月連続の増加、分譲住宅が同 4.6% 増と再び増加となった。

企業倒産

倒産件数増加、負債総額大幅減少

12月の企業倒産は、件数が前年同月比 1.6% 増の 710 件、負債総額は同 55.5% 減の 1,716 億 6,600 万円。倒産件数は 2016 年 8 月以来の 700 件台で 4 カ月ぶりの増加。負債総額は、負債 10 億円以上の大型倒産が 21 件と、前年同月の 64 件のほぼ 3 分の 1 に減少したことが影響し、3 カ月ぶりの減少。

為替動向

1 月末終値 113 円 52 銭

1月の東京外国為替市場は前月末から続落 117 円台でスタート。上旬は米金利先高観測から円売り圧力が優勢。中旬はトランプ次期米大統領の初めての記者会見で経済政策に対する言及がなかったことから、失望感が広がり 114 円台まで円高が進んだ。後半は米国移民政策の混乱への懸念が材料となり 113 円台まで円高が進んだ。

鉱工業生産指数

前月比 0.5% 上昇の 100.4

12月の鉱工業生産指数は前月比 0.5% 上昇の 100.4(季節調整値)となった。輸送機械、化学(除、医薬品)、電子部品・デバイスなどが上昇し、情報通信機械、はん用・生産用・業務用機械などが低下した。1月は、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、情報通信機械などの上昇により前月比 3.0% 上昇を予測している。

新車販売（除く軽自動車）

前年同月比 10.8% 増、5 カ月連続のプラス

12月の国内新車販売は前年同月比 10.8% 増の 26 万 4,938 台と 5 カ月連続のプラスとなった。乗用車が同 11.5% 増、貨物車は同 6.6% 増となった。乗用車は普通乗用車が同 3.9% 増と 9 カ月連続のプラス、小型乗用車は同 20.6% 増と 2 カ月連続のプラスとなった。

完全失業率

前月比横ばいの 3.1%

12月の完全失業率は前月比横ばいの 3.1% となった。完全失業者数は前年同月比 11 万人減の 193 万人となり、79 カ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が前年同月比 6 万人減の 32 万人、自己都合が同横ばいの 85 万人などとなった。

消費者物価指数

前月比 0.2 ポイント下落の 100.1

12月の全国消費者物価指数(2015年=100)は前月比 0.2% 下落、前年同月比 0.3% 上昇の 100.1 となった。前月に比べ、光熱・水道、交通・通信などが上昇した一方、食料、被服及び履物などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は、前月比横ばい、前年同月比 0.2% 下落の 99.8 となった。

国際収支

経常収支、30 カ月連続で黒字

12月の経常収支額は前年同月比 1,721 億円増(18.3% 増)の 1 兆 1,122 億円と 30 カ月連続で黒字となった。「貿易収支」が黒字幅を拡大したことが寄与した。経常収支の内訳は、貿易・サービス収支が 5,202 億円の黒字、第一次所得収支が 6,759 億円の黒字、第二次所得収支が 839 億円の赤字だった。

今月の統計

平成 28 年の八戸港水揚げ高

八戸市水産事務所の調べによると、平成 28 年の八戸港の水揚げは、数量が前年比 12.4%減の 9 万 9,312 トンとなった。一方、金額は同 19.0%増の 234 億 3,577 万円となり、再び 200 億円を上回った。数量減、金額増となったが、これは、イカ釣り漁、中型底引き網漁でのスルメイカの不漁、大中型旋網でのサバの不漁などから品薄となり、年後半に高値相場で推移したことが影響した。

平成 28 年の全国の主要魚市場の水揚げランキング(速報値)は、数量が銚子、金額は焼津がトップとなった。八戸港は数量が前年の 6 位から 7 位へ 1 ランク低下、金額は 9 位から 5 位へ 4 ランク上昇した。

平成 28 年の八戸港の水揚げの内訳を主な漁業別にみると、主力のイカ釣り漁は、数量が前年比 7.3%減の 1 万 3,999 トン、金額は同 51.8%増の 85 億 6,312 万円となった。近海・船凍スルメイカの水揚げが前年を下回ったものの、品薄による高値が続ぎ、全体では前年を大幅に上回る金額となった。

大中型旋網漁は、単価の安いイワシが豊漁となったものの、サバの水揚げが前年比約 3 割落ち込み、数量は前年比 13.9%減の 6 万 3,951 トンとなった。一方、金額は品薄によるサバの高騰から同 2.6%増の 70 億 9,845 万円となった。

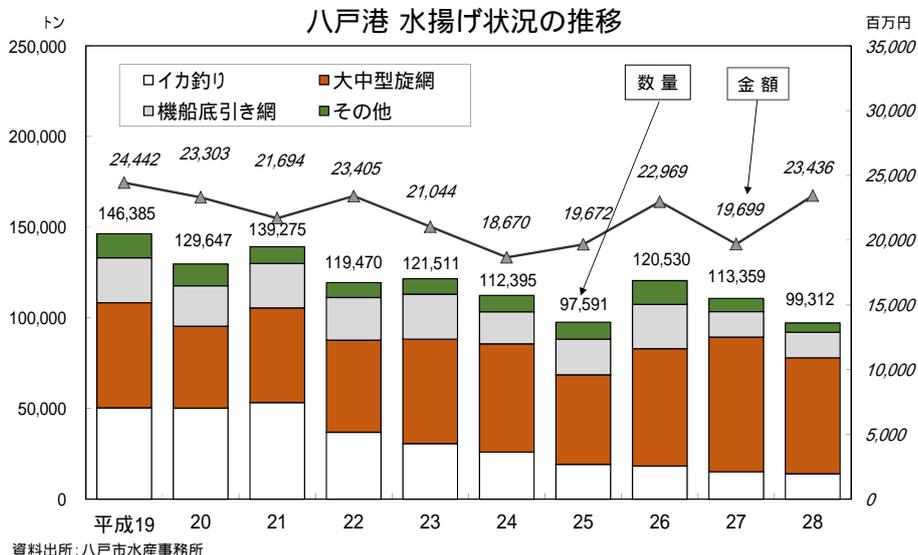
機船底引き網漁は、スルメイカが不漁となったものの、タラ、スケトウダラの水揚げが伸び、数量は前年比ほぼ横ばいの 1 万 4,048 トンとなった。金額は、魚価上昇の影響から同 25.8%増の 49 億 9,735 万円となった。

イカ、サバの不漁、単価の上昇は、水産加工においても原料の品不足、価格高騰といった影響を及ぼしている。

平成28年全国主要市場水揚げ状況(速報値)

数 量				金 額					
順位	市場名	(トン)	前年 順位	前年比 (%)	順位	市場名	(億円)	前年 順位	前年比 (%)
1	銚子	275,577	1	25.7	1	焼津	465	2	2.3
2	焼津	155,376	2	8.1	2	福岡	457	1	4.5
3	長崎	126,156	4	6.1	3	長崎	329	3	6.0
4	釧路	114,207	5	0.7	4	銚子	261	5	11.3
5	境港	107,465	3	14.9	5	八戸	234	9	19.0
6	枕崎	106,635	8	5.8	6	根室	220	4	11.5
7	八戸	99,312	6	12.4	7	境港	209	8	1.6
8	石巻	95,364	7	8.2	8	三崎	200	7	3.3
9	松浦	79,570	9	20.8	9	下関	200	10	2.1
10	気仙沼	75,666	11	1.5	10	気仙沼	199	6	6.3

*金額は税込み。数量はトン未満、金額は億円未満を四捨五入。
資料出所：八戸市水産事務所



県内・国内トピックス 1月

県内

1日 八戸市、中核市に移行

八戸市が中核市に移行し、県から保健衛生などの事務権限が移行された。中核市への移行は全国で48番目、東北地方では、秋田市、郡山市、いわき市、青森市、盛岡市に次いで6番目となる。

5日 大間産マグロ、初競りで7,420万円

東京築地市場の初競りで、大間産クロマグロが昨年の5倍以上となる7,420万円(1kg当たり35万円)の最高値で競り落とされた。

青森-天津間、定期チャーター便運航

県は、奥凱航空(本社:北京市)が1月から3月まで、青森-天津間で週4往復の定期チャーター便を運航すると発表した。期間中、約5,000人の中国人観光客が青森県を訪れる見込みである。

6日 平成28年県内企業倒産、件数、金額とも低水準

東京商工リサーチ青森支店によると、平成28年の青森県企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は49件で、昭和47年の集計開始以来2番目に少ない件数となった。負債総額は、122億2,700万円で過去10年では4番目に少なかった。

11日 平成28年産りんご、産地在庫22万7,676トン

県の発表によると、平成28年産りんごの産地在庫数量(12月末現在)は、平年並みの22万7,676トンとなり、今後とも計画出荷に必要な数量を確保できる見込みである。

24日 就職内定率、大学、高校とも前年を上回る

青森労働局によると、今春県内の大学、高校を卒業する学生の就職内定率(12月末現在)は、大学卒が前年同月比3.9ポイント増の81.5%、高校卒が同0.3ポイント増の89.0%とそれぞれ前年を上回った。

国内

1日 平成28年の人口自然増減数推計、31万5,000人減

厚生労働省が発表した平成28年人口動態統計の年間推計によると、出生数98万1,000人に対し死亡数129万6,000人となり、この結果自然増減数は31万5,000人の減少と推計した。また、婚姻件数は62万1,000組、離婚件数は21万7,000組と推計した。

10日 平成28年訪日外客数、過去最高の2,403万9,000人

日本政府観光局の発表によると、平成28年の訪日外客数(推計)は前年比21.8%増の2,403万9,000人となり、5年連続で前年を上回った。

12日 街角景気、前月比横ばい

内閣府が発表した12月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現況を示す現状判断指数(季節調整値)は前月比横ばいの51.4となった。

13日 平成28年全国企業倒産件数、8年連続減少

東京商工リサーチによると、平成28年の全国企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は8,446件と8年連続で前年を下回った。また、負債総額は2兆61億1,900万円で、2年ぶりに前年を下回った。

20日 大卒就職内定率、過去最高の85.0%

厚生労働省および文部科学省によると、今春大学を卒業する学生の就職内定率(12月1日現在)は前年同月比4.6ポイント増の85.0%となり、平成8年の調査開始以降で最高を更新した。

23日 1月の月例経済報告、景気の基調判断据え置き

内閣府は1月の月例経済報告で、景気の基調判断を「一部に改善の動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、前月から据え置いた。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出 約定平均金利 (年利%)	景気動向指数 (一致) 2010年=100	国内企業物価指数 2010年=100	消費者物価指数 2015年=100	鉱工業生産指数 2010年=100	機械受注 (季調済) (億円)	公共工事 請負額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)							
2011(H23)	792,805	598,668	425,858	1.452	-	101.5	96.3	97.2	88,961	
2012(H24)	809,455	613,690	433,823	1.364	-	100.6	96.2	97.8	88,134	128,456
2013(H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	-	101.9	96.6	97.0	93,232	150,536
2014(H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	-	105.1	99.2	99.0	96,920	165,257
2015(H27)	908,485	679,106	475,937	1.110	-	102.7	100.0	97.8	100,891	149,257
2015(H27)10	917,792	673,540	468,785	1.125	113.6	101.4	100.2	98.2	8,918	14,020
11	924,879	679,175	471,254	1.121	112.8	101.3	99.9	97.1	8,050	10,480
12	955,628	679,106	475,937	1.110	111.5	100.9	99.8	95.9	8,130	11,811
2016(H28)1	956,932	677,992	475,000	1.108	112.3	99.9	99.5	98.3	9,347	8,547
2	944,904	687,209	473,374	1.098	110.3	99.6	99.6	93.2	8,487	10,211
3	951,906	704,814	480,044	1.076	111.1	99.5	99.7	96.7	8,951	23,359
4	956,074	713,531	475,438	1.066	112.8	99.1	99.9	97.2	7,963	7,969
5	957,942	714,947	475,966	1.054	110.3	99.2	100.0	94.7	7,850	7,412
6	951,991	715,380	478,005	1.039	112.1	99.1	99.9	96.9	8,498	14,466
7	960,075	711,968	478,318	1.033	112.0	99.1	99.6	96.5	8,919	12,706
8	962,598	713,266	478,897	1.026	111.7	98.8	99.7	97.8	8,725	13,674
9	961,605	718,064	483,362	1.016	112.5	98.8	99.8	98.4	8,437	21,528
10	964,126	720,207	482,275	1.014	113.5	98.7	100.4	98.4	8,783	11,628
11	968,657	728,632	485,636	1.009	115.1	99.1	100.4	99.9	8,337	9,172
12	998,207			0.998	P 115.2	P 99.7	100.1	P 100.4	8,898	
前月比%	3.1	1.2	0.7	-0.011% ^引	0.1ポイント	0.6	-0.2	0.5	6.7	-21.1
前年同月比%	4.5	7.3	3.1	-0.112% ^引	-	-1.2	0.3	3.0	6.7	-12.5
資料出所	日本銀行				内閣府	日本銀行	総務省	経済産業省	内閣府	国土交通省

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

機械受注は、船舶・電力を除く民需、前年同月比は原系列による

年次及び月	新設住宅 着工戸数 (戸)	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	百貨店・スーパー 販売額 (億円)	企業倒産		完全 失業率 (季調済) (%)	国際収支 (経常) (億円)	東京 外為相場 (月平均) (円/US\$)	日経平均 株価 (東証1部 225銘柄) (円)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
				件数 (件)	負債総額 (億円)					
2011(H23)	834,117	3,525	195,933	12,734	35,929	4.6	104,013	79.76	8,455.35	165.195
2012(H24)	882,797	4,572	195,916	12,124	38,346	4.3	47,640	79.79	10,395.18	169.679
2013(H25)	980,025	4,562	197,774	10,855	27,823	4.0	44,566	97.71	16,291.31	188.334
2014(H26)	892,261	4,699	201,973	9,731	18,741	3.6	38,805	105.79	17,450.77	183.036
2015(H27)	909,299	4,216	200,491	8,812	21,124	3.4	164,127	121.09	19,033.71	160.852
2015(H27)10	77,153	315	16,072	742	1,062	3.1	14,018	120.06	19,083.10	165.098
11	79,697	314	16,490	711	1,417	3.3	11,059	122.54	19,747.47	163.272
12	75,452	308	20,925	699	3,854	3.3	9,401	121.84	19,033.71	160.852
2016(H28)1	67,815	329	16,913	675	1,269	3.2	5,901	118.25	17,518.30	155.948
2	72,831	382	14,886	723	1,635	3.3	23,874	115.02	16,026.76	154.942
3	75,744	532	16,463	746	1,759	3.2	29,862	113.07	16,758.67	156.095
4	82,398	269	15,456	695	1,033	3.2	18,313	109.88	16,666.05	158.194
5	78,728	276	15,978	671	1,159	3.2	17,827	109.15	17,234.98	158.665
6	85,953	344	15,675	763	1,082	3.1	9,815	105.49	15,575.92	156.704
7	85,208	348	17,210	712	1,240	3.0	19,620	103.90	16,569.27	157.572
8	82,242	279	15,541	726	1,260	3.1	20,030	101.27	16,887.40	156.636
9	85,622	397	14,705	649	851	3.0	18,780	102.04	16,449.84	156.713
10	87,707	315	15,966	683	1,112	3.0	P 17,199	103.82	17,425.02	158.586
11	85,051	342	16,479	693	5,945	3.1	P 14,155	108.18	18,308.48	164.413
12	78,406	333	P 20,675	710	1,717	3.1	P 11,122	115.95	19,114.37	168.833
前月比%	-7.8	-2.6	-2.0	2.5	-71.1	0.0% ^引	-	7.2	4.4	2.7
前年同月比%	3.9	8.1	-1.3	1.6	-55.5	-0.2% ^引	18.3	-4.8	0.4	5.0
資料出所	国土交通省	自販協連合会	経済産業省	東京商工リサーチ	総務省	財務省	日本銀行	日経新聞社		

百貨店・スーパー販売額(2015.7大型小売店販売額を名称変更)の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

企業倒産は負債総額1千万円以上

日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行(-)還収 超額(億円)	県内金融機関		鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	公共工事請負額		企業倒産	
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)		(百万円)	うち県分 (百万円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)
2011(H23)	1,371,440	-3,465	693	47,408	26,781	95.8	182,648	54,547	73	34,830
2012(H24)	1,361,053	-5,311	1,287	47,633	26,780	104.7	208,618	55,074	57	52,781
2013(H25)	1,347,650	-5,924	1,762	48,252	27,298	106.4	197,238	60,716	53	11,199
2014(H26)	1,333,729	-6,269	1,957	49,114	27,890	106.9	169,394	58,023	66	9,485
2015(H27)	1,319,297	-6,205	2,749	49,540	28,849	107.9	151,727	58,460	52	6,894
2015(H27)10	1,308,265	-28	296	49,320	28,072	108.4	19,106	7,222	8	491
11	1,307,463	-74	240	49,204	28,069	106.5	6,919	2,385	4	106
12	1,306,631	-128	763	49,762	28,402	101.9	5,892	2,673	2	132
2016(H28)1	1,305,721	-239	-186	49,309	28,253	103.8	4,867	1,928	5	356
2	1,304,593	-320	281	49,042	28,274	108.7	3,779	1,377	8	2,655
3	1,303,392	-5,274	271	49,540	28,849	109.5	6,905	3,692	4	1,369
4	1,297,378	502	298	49,937	28,291	118.4	37,048	12,688	3	1,773
5	1,297,165	-168	119	49,599	28,466	98.8	10,337	3,842	4	437
6	1,296,266	-162	332	50,133	28,545	107.6	21,814	8,455	5	1,592
7	1,295,463	-100	202	49,937	28,673	117.9	18,765	8,366	2	22
8	1,294,831	19	214	49,828	28,672	105.4	12,774	5,252	2	30
9	1,294,209	66	198	49,747	29,081	111.6	23,679	10,917	9	748
10	1,293,681	126	328	49,914	29,015	111.3	13,180	5,240	3	213
11	1,293,130	-116	287	49,871	29,026	P 118.9	7,077	2,421	2	2,643
12	1,292,212	-188	689	P 50,553	P 29,188		4,763	960	2	389
2016(H28)1	1,291,205	-159	-159						4	1,847
前月比 %	-0.1	-	-	1.4	0.6	6.8	-32.7	-60.3	100.0	374.8
前年同月比%	-1.1	-	-	1.6	2.8	13.1	-19.2	-64.1	-20.0	418.8
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店			県統計分析課	東日本建設業保証		東京商工リサーチ	

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

日銀券の年次計数は年度累計
 鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 企業倒産は負債額1千万円以上

年次及び月	新車 登録台数 (台)	乗用車登 録届出 台数(台)	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	消費者 物価指数 2015年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	毎月勤労統計調査	
			総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)				現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2011(H23)	26,512	38,137	4,890	3,051	1,581	518	97.0	287,873	254,469	154.8
2012(H24)	33,496	49,397	5,578	3,286	1,844	582	96.2	274,133	253,142	155.0
2013(H25)	31,442	49,982	6,461	4,193	1,958	632	96.5	267,928	257,302	154.4
2014(H26)	31,736	52,046	5,469	3,387	1,721	575	99.8	259,815	254,237	155.1
2015(H27)	30,680	44,577	5,686	3,336	1,820	586	100.0	255,240	251,066	154.6
2015(H27)10	2,486	3,283	502	301	135	53	100.0	264,004	215,638	157.1
11	2,301	3,240	466	270	144	45	99.7	262,354	224,348	156.0
12	2,049	2,746	541	235	251	47	99.5	284,982	405,190	154.5
2016(H28)1	2,033	3,087	216	99	85	20	99.2	257,619	229,417	143.5
2	2,339	3,616	397	128	107	38	99.2	231,427	219,094	151.1
3	4,052	6,056	392	212	135	39	99.3	269,992	226,325	155.8
4	2,737	3,638	652	401	204	66	99.6	254,111	221,038	156.3
5	2,204	3,055	452	316	106	50	99.5	290,367	216,672	144.0
6	2,685	3,473	610	394	180	67	99.6	224,963	329,119	157.8
7	2,992	3,848	687	381	281	69	99.3	229,876	257,122	155.7
8	1,939	2,690	543	363	155	58	99.3	260,830	229,871	148.4
9	2,972	4,146	664	376	241	66	99.4	237,847	215,324	151.5
10	2,525	3,465	730	347	334	70	99.6	282,665	216,521	154.1
11	2,620	3,549	617	333	225	60	99.9	320,791	230,649	155.2
12	2,119	2,773	534	247	203	49	100.2	319,561		
前月比 %	-19.1	-21.9	-13.5	-25.8	-9.8	-18.9	0.3	-0.4	6.6	0.7
前年同月比%	3.4	1.0	-1.3	5.1	-19.1	3.0	0.7	12.1	2.8	-0.5
資料出所	自販協連合会青森県支部		県建築住宅課			県統計分析課	総務省	県統計分析課		

毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)	コンビニ 販売額 (百万円)	家電大型専 門店販売額 (百万円)	ドラッグ ストア 販売額 (百万円)	ホームセ ンター販 売額 (百万円)	りんご			漁業 (八戸港水揚高)	
						出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)
2011(H23)	175,736	-	-	-	-	215,428	364	214	121,511	21,044
2012(H24)	181,246	-	-	-	-	274,892	263	164	112,395	18,670
2013(H25)	179,920	-	-	-	-	255,696	317	191	97,591	19,672
2014(H26)	177,668	-	28,532	40,073	54,090	296,117	319	180	120,530	22,969
2015(H27)	172,465	-	26,335	43,523	54,193	298,255	329	209	113,359	19,699
2015(H27)10	13,663	7,810	1,990	3,759	4,497	26,121	280	247	25,200	3,494
11	13,344	7,308	2,026	3,683	4,524	24,205	289	205	30,676	3,966
12	17,960	7,913	2,914	3,940	5,426	28,792	332	188	8,958	1,947
2016(H28) 1	14,284	7,257	2,616	3,827	3,713	36,682	310	190	1,819	764
2	12,798	6,759	1,868	3,497	2,893	36,392	307	198	3,118	997
3	14,327	7,428	2,562	3,686	3,850	37,231	326	201	3,575	1,067
4	13,197	7,421	1,828	3,869	4,855	29,937	349	267	1,813	602
5	13,799	7,914	1,916	3,972	5,193	23,268	392	-	2,387	622
6	13,258	7,751	1,878	4,090	4,247	15,551	396	-	1,299	384
7	14,132	8,542	2,534	4,175	4,592	10,282	417	-	3,523	1,350
8	15,068	9,040	2,358	4,422	4,664	2,639	458	-	7,034	2,815
9	12,546	8,171	1,995	3,962	3,951	22,433	278	190	14,199	3,030
10	13,758	8,406	2,136	4,120	4,351	26,137	325	245	25,531	4,668
11	13,499	7,716	2,028	3,990	4,501	23,073	339	251	26,979	3,961
12	P 17,777	P 8,446	P 2,821	P 4,360	P 5,180	29,154	371	199	8,037	3,175
前月比 %	-	9.5	39.1	9.3	15.1	26.4	9.4	-20.7	-70.2	-19.8
前年同月比%	-1.0	6.7	-3.2	10.7	-4.5	1.3	11.7	5.9	-10.3	63.1
資料出所	経済産業省				県りんご果樹課			八戸市水産事務所		

百貨店・スーパー販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

りんご年次欄はりんご年度の計数

年次及び月	有効求人 倍率(倍)	新規求人 倍率(倍)	雇用保険		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断 DI)	おおぎん BSI	
			受給人員 (人)	受給金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)			
2011(H23)	0.50	0.80	-	14,439	9,178	29,937	111,720	103,081	-	-	
2012(H24)	0.64	0.96	-	13,070	6,785	29,059	107,146	122,288	-	-	
2013(H25)	0.78	1.14	-	12,291	7,651	35,866	122,070	141,664	-	-	
2014(H26)	0.81	1.16	-	11,408	7,733	34,824	132,609	177,830	-	-	
2015(H27)	0.95	1.34	-	10,654	5,913	25,041	129,394	192,285	-	-	
2015(H27)10	0.95	1.29	6,288	689	476	2,095	12,160	11,871	49.3	} 12.0	
11	0.96	1.31	5,984	607	241	2,558	12,884	16,806	-		
12	0.97	1.35	6,654	716	326	2,551	4,391	14,637	-		
2016(H28) 1	1.02	1.57	10,348	1,598	351	1,516	13,934	10,284	48.5	} 5.1	
2	1.01	1.37	8,307	1,096	475	1,052	9,239	12,054	-		
3	1.03	1.36	6,673	873	374	1,787	10,032	8,588	-	} -4.8	
4	1.06	1.49	5,960	692	299	944	11,210	10,705	45.8		
5	1.06	1.49	7,048	830	472	889	9,692	8,893	-		
6	1.07	1.47	6,729	826	354	1,002	11,929	9,743	-	} -4.8	
7	1.10	1.52	6,591	711	291	757	10,010	14,739	48.3		
8	1.10	1.43	7,441	854	475	1,475	10,052	9,863	-		
9	1.11	1.41	6,143	696	386	1,042	5,155	11,471	-	} 10.8	
10	1.12	1.54	5,554	587	291	513	13,673	27,196	43.2		
11	1.14	1.64	5,463	616	442	1,591	8,293	11,151	-		
12	1.18	1.64	5,878	657	367	2,265	12,430	12,876	-		
前月比 %	0.04ポイント	0.00ポイント	7.6	6.7	-17.0	42.4	49.9	15.5	-5.1ポイント	15.6	
前年同月比%	0.21ポイント	0.29ポイント	-11.7	-8.3	12.6	-11.2	183.1	-12.0	-	-	
資料出所	青森労働局				函館税関、青森支署・八戸支署			県統計分析課		青森銀行	

雇用保険の年次の値は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	観光施設入 込客数(人)	宿泊者数 (人)	青森空港乗 降客数 (定期便) (人)	パスポート 発行件数 (件)	三市の宿泊者数 (人)			地区 BSI		
					青森市 (12施設)	弘前市 (17施設)	八戸市 (19施設)	青森	津軽	県南
2011(H23)	10,484,558	1,184,887	815,565	16,435	301,871	329,493	446,488	-	-	-
2012(H24)	10,852,850	1,248,715	819,941	18,765	322,945	334,981	496,548	-	-	-
2013(H25)	10,408,710	1,616,712	848,951	14,968	402,275	483,615	505,059	-	-	-
2014(H26)	9,878,186	1,498,169	903,389	13,560	374,463	487,827	505,045	-	-	-
2015(H27)	9,987,354	1,497,981	981,175	13,301	373,938	518,399	462,499	-	-	-
2015(H27)10	903,788	152,918	101,649	1,016	41,693	53,826	42,835	15.0	12.9	8.4
11	681,553	117,902	84,529	1,266	28,112	41,835	36,051			
12	529,129	105,477	69,759	1,045	24,593	35,453	34,750			
2016(H28)1	468,359	102,158	69,081	1,319	25,684	31,678	35,026	1.3	14.8	1.3
2	471,690	107,184	71,039	1,056	26,148	37,109	34,564			
3	571,984	109,271	84,293	1,431	24,735	37,107	38,127			
4	812,847	119,087	80,070	1,050	28,009	47,277	35,340	-3.4	-7.0	-4.8
5	1,053,834	127,734	87,259	1,104	32,009	44,131	38,291			
6	902,370	134,567	90,257	1,172	34,781	47,229	39,886			
7	998,356	140,092	98,750	1,152	34,090	48,287	42,935	-10.6	4.8	-6.3
8	1,471,223	171,831	112,073	2,023	44,735	63,837	48,865			
9	957,213	137,835	101,989	1,161	35,624	47,723	41,995			
10	969,341	156,238	103,494	1,113	41,564	54,909	45,442	1.2	33.3	3.7
11	643,604	116,288	89,895	1,085	26,606	41,028	38,926			
12	574,798	104,317	73,795	1,238	24,649	35,342	35,341			
前月(期)比%	-10.7	-10.3	-17.9	14.1	-7.4	-13.9	-9.2	11.8ポイント	28.5ポイント	10.0ポイント
前年同月(期)比%	8.6	-1.1	5.8	18.5	0.2	-0.3	1.7	-	-	-
資料出所	県観光企画課		空港管理事務所	県統計分析課	県観光企画課			青森銀行		

観光施設入込客数は県内34施設合計、宿泊者数は県内53施設(2016.7以降)合計

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2011(H23)	299,250	183,378	237,327	6,650	2,928	5,856	1,134	612	1,247
2012(H24)	297,618	182,487	236,434	8,346	3,917	7,221	1,260	868	1,440
2013(H25)	295,145	181,057	235,585	7,740	3,612	6,467	1,665	822	1,457
2014(H26)	292,769	179,582	233,951	7,669	3,704	6,564	1,445	761	1,197
2015(H27)	290,251	178,098	232,634	7,424	3,598	6,101	1,378	871	1,395
2015(H27)11	287,450	177,503	231,304	516	276	509	78	56	122
12	287,269	177,447	231,208	483	260	431	110	108	117
2016(H28)1	287,160	177,383	231,098	496	214	415	40	48	66
2	286,952	177,222	231,040	547	258	454	119	136	78
3	286,626	177,015	230,917	1,136	518	671	105	42	143
4	284,815	175,739	230,070	726	287	598	206	67	175
5	285,536	176,308	229,994	523	238	461	103	60	92
6	285,356	176,196	229,811	687	287	592	169	115	111
7	285,106	176,105	229,809	802	315	623	177	136	133
8	284,978	176,154	229,805	461	227	431	116	74	145
9	284,936	176,025	229,661	693	340	621	157	85	159
10	284,754	175,900	229,527	571	313	565	275	100	109
11	284,649	175,942	229,466	561	321	580	146	109	133
12	284,441	175,843	229,361	626	260	400	148	112	119
2017(H29)1	284,257	175,777	229,287						
前月(期)比%	-0.1	-0.0	-0.0	11.6#	-19.0	-31.0	1.4	2.8	-10.5
前年同月(期)比%	-1.0	-0.9	-0.8	29.6#	0.0	-7.2	34.5	3.7	1.7
資料出所	県統計分析課			自販協連合会青森県支部			県建築住宅課		